

トルクメニスタン (Turkmenistan)

1. 一般事情

面積	48万8,000㎞ ² (日本の1.3倍)
人口	530万人 (2014年：国連人口基金)
首都	アシガバット (Ashgabat)
民族	トルクメン系 (81%)、ウズベク系 (9%)、ロシア系 (3.5%)、カザフ系 (1.9%)、その他アゼルバイジャン系、タタール系など
言語	公用語はトルクメン語 (テュルク諸語に属し、トルコ (共和国) 語やアゼルバイジャン語に近い)。ロシア語も広く通用。
宗教	主としてイスラム教スンニ派

2. 政治体制・内政

政体	共和制
元首	グルバングレイ・ベルディムハメドフ大統領 (2012年2月再選、任期5年)
議会	一院制 (「メジリス」：任期5年、定数125) (前回選挙は2013年12月)

3. 経済

主要産業	鉱業 (天然ガス・石油など)、農業 (綿花)、牧畜
国民総生産 (GDP)	351.6億ドル (2012年：IMF)
一人当たりGDP	5,998.7ドル (2012年：IMF (暫定))
経済 (実質GDP) 成長率	11.1% (2012年：IMF)
物価上昇率	5.3% (2012年：IMF)
失業率	60% (2004年：CIA)
貿易額	・輸出：188.49億ドル ・輸入：160.84億ドル (2013年：国家統計委員会)
主要貿易品目	・輸出：天然ガス、石油、石油製品、織物、綿繊維 ・輸入：生産技術プラント、電気機器、機械装置、原料・資材、消費財 (非食品品)、輸送機器 (国家統計委員会)
主要貿易相手国	・輸出：中国、イラン、トルコ、ウズベキスタン、アフガニスタン ・輸入：中国、トルコ、ロシア、イラン、ウクライナ、ドイツ
通貨	マナト (Manat：1993年11月1日導入) (CIS統計委員会)
為替レート	1ドル=3.5マナト (2015年2月現在 (固定レート))：トルクメニスタン中央銀行)



4. 農業

農業生産額	23億8,747万ドル (2012年)
主要農畜産物	牛乳 (39.2%)、牛肉 (24.7%)、米 (6.4%)
農地面積	耕地：194万ha、放牧地：3,184万ha

5. 日本との関係

貿易額 (単位：千ドル)

年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	収支(A-B)
2009	26,571	139	26,432
2010	24,220	196	24,024
2011	268,578	686	267,892
2012	121,068	17	121,052
2013	56,329	37	56,292

主要貿易品目 (2013年)	・日本の輸出：一般機械 (74.7%) 原料別製品 (14.8%) ・日本の輸入：精密機器 (83.9%)
----------------	--

※出所：ロシア NIS 調査月報 2014年6月号

(出所)

1-3：「一般事情」「政治体制・内政」「経済」：外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/index.html>
 4：FAOSTAT
 5：外務省

1. 農林水産業概況

(1) 地理

中央アジア南西部に位置し、西側はカスピ海に臨む。イラン国境のコペトダグ山脈とその北西部のバルハン山脈を除けば、ほとんどが低地と台地で、国土の7割以上はカラクム砂漠が占める。アラル海に注ぐアムダリヤ川を除いて、南部の山地から流れ出る川はいずれも砂漠の中に消えてしまう。

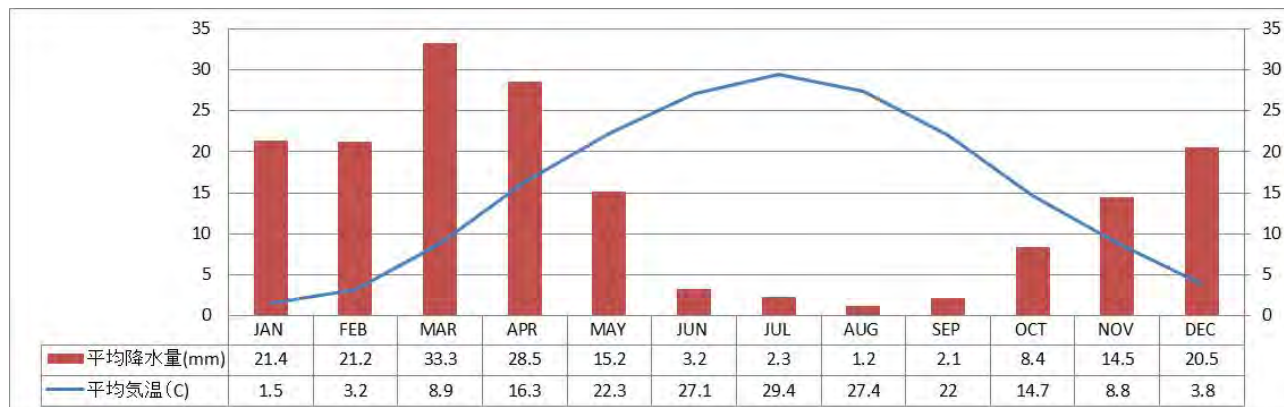


出所 : Worldofmaps.net

トルクメニスタンの地形図

(2) 気候

国土の大半は高温乾燥の砂漠気候であるが、冬季の平均気温は0℃近くまで下がる。南部の山岳地帯はステップ気候で、冬から春にかけて降雨がある。年間降水量は国内の大部分で250mm以下であり、一部の地域では100～110mmに過ぎない。しかし灌漑が非常に発達し1995年時点で177万haと全耕地面積の90%以上をカバーしている。



出所：weatherbase (<http://www.weatherbase.com/>)

月平均気温と月平均降水量(左:mm、右:°C)¹³

(3) 農業政策の特徴

トルクメニスタンは、農業生産がGDPの約30%を占め、また農業部門の労働者が全雇用者に占める割合が伝統的に3割近くを占めていることから明らかなように農業国である。

トルクメニスタンでは、綿花、スイカ、野菜、果物、ブドウが主として栽培されている。その中でも伝統的に栽培されてきたのが綿花である。19世紀後半にはすでに綿花は農作物の中で大きな地位を占めており、20世紀に入ってもその生産量は、一貫して上昇傾向を示した。

トルクメニスタンでは、1926年に農業の集団化、大規模な綿花栽培プランテーションが建設され、1929年までにおよそ15%の農民がコルホーズのメンバーになり、1940年までにはほぼ全ての農業用地がコルホーズが利用するところとなった。1980年代には綿花の年間生産量は130万トンにまで達した。綿花の一次加工は国内で行われていたが、産業用の加工はソ連の産業都市で行われていた。

しかし1990年代に入ると綿花の栽培は減少し、穀物など他の作物の作付面積が拡大した。例えば、1995年の穀物の生産高は、1991年と比較して2.1倍に拡大している。しかし国内のパンのすべてを供給できるほどではなく、ロシアおよびカザフスタンから輸入することを余儀なくされている。

ソ連崩壊後も依然として、綿花栽培がトルクメニスタンの最主要作物であることは変わらず、2010年には全期間における記録的な生産量である150万トンにのぼり、価格も世界最高価格を達成した。¹⁴

¹³ 気温：37都市、93年間平均。降水量：37都市、84年間平均。

¹⁴ (社)海外農業開発コンサルタント協会 http://www.adca.or.jp/page/pf/info_PF_H11/11PF13.pdf

(4) 農業セクター概況

1) 土地利用

中央アジアでは概して農耕地が減少傾向にあるが、トルクメニスタンはソ連崩壊後から 2007 年までの間増加が確認されている。トルクメニスタンでは地理的にカラクム砂漠が国土の 8 割を占め、緑地は 2 割に過ぎず、農業用地として利用するには、灌漑設備が必須となる。

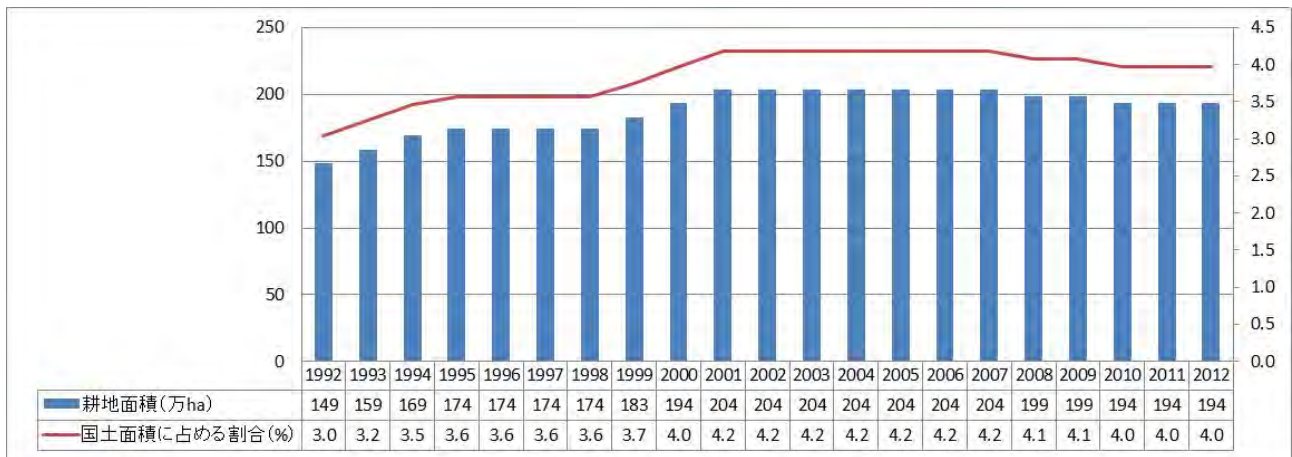
現在、農耕地は約 3,400 万ha、そのうち灌漑が施された土地はおよそ 150 万haである。

トルクメニスタンと日本の土地利用状況(万ha)

国	トルクメニスタン							日本
	1992	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2012
国土面積	4,881.0	4,881.0	4,881.0	4,881.0	4,881.0	4,881.0	4,881.0 (100.0%)	3,780 (100.0%)
農地	3,535.0	3,550.0	3,550.0	3,488.0	3,400.0	3,383.8	3,383.8 (69.3%)	455 (12.0%)
耕地面積	148.7	174.0	194.0	204.0	194.0	194.0	194.0 (4.0%)	425 (11.2%)
永年作物地	6.3	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0 (0.1%)	30 (0.8%)
永年牧草・放牧地	3,380.0	3,370.0	3,350.0	3,278.0	3,200.0	3,183.8	3,183.8 (65.2%)	0 (0.0%)
森林	412.7	412.7	412.7	412.7	412.7	412.7	412.7 (8.5%)	2,500 (66.1%)
その他	751.6	736.6	736.6	798.6	886.6	902.8	902.8 (18.5%)	691 (18.3%)
陸水	181.7	181.7	181.7	181.7	181.7	181.7	181.7 (3.7%)	134 (3.5%)

出所：FAOSTAT

(カッコ内は国土面積に占める割合)

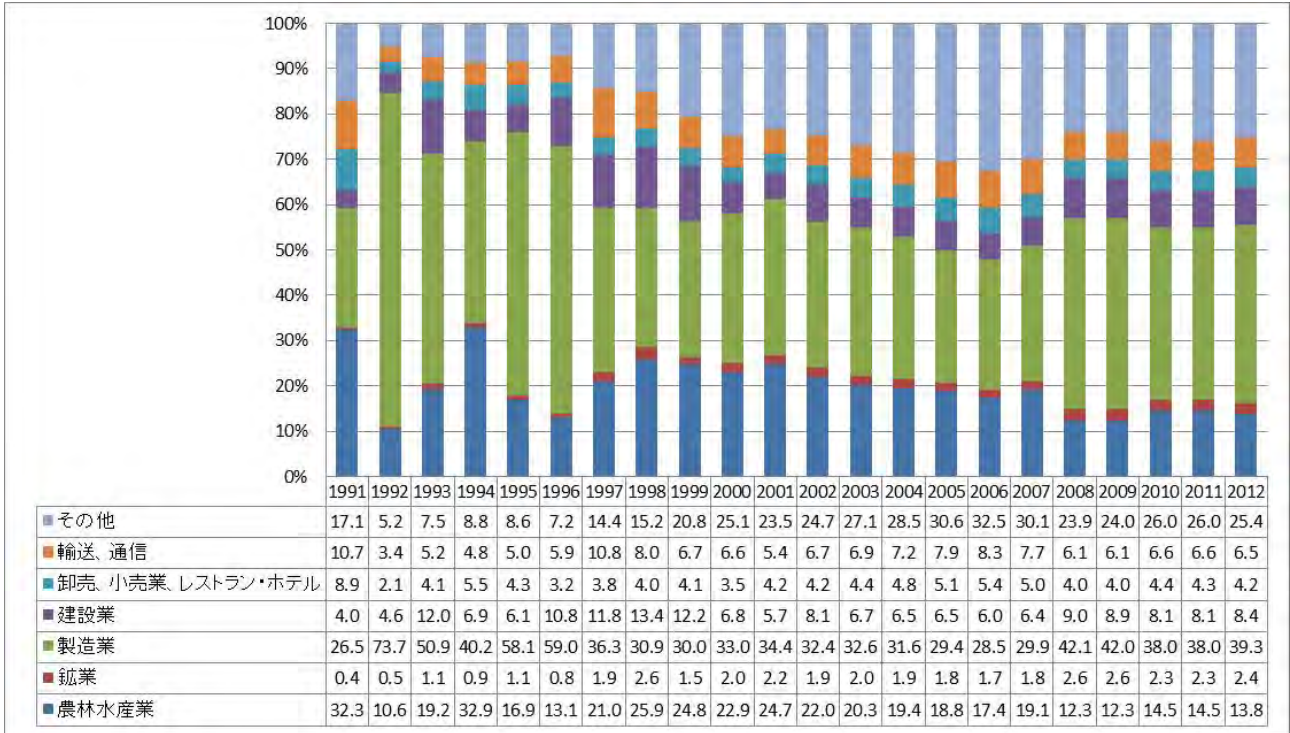


出所：FAOSTAT

耕地面積の推移(左:万ha、右:%)

2) 国内産業における農業の比重

トルクメニスタンの主な産業は、天然ガス、石油、綿花栽培、繊維工業である。紡績は年間生産量がおおよそ 13 万 5,000 トンにもおおよぶ。また化学産業に関しては、岩塩、オゾケライト、ヨード、硫酸塩などが豊富である。天然ガスはイラン、ロシア、カタールに次ぐ世界第 4 位の埋蔵量を誇り、中央アジア諸国の中では経済状態は豊かである。

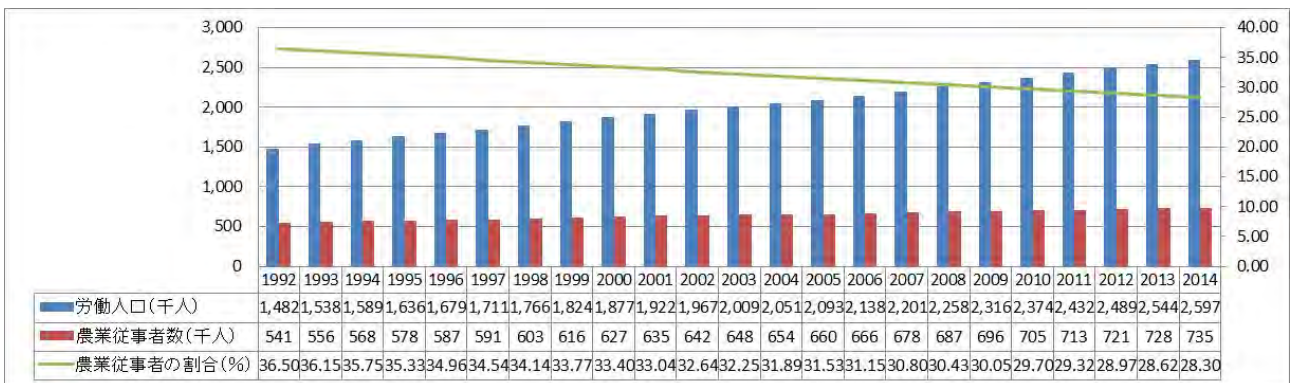


出所：国連統計

産業構造 (GDP 構成比) の推移 (%)

3) 農業就業人口

トルクメニスタンは、石油、天然ガス、石炭など地下資源に大変恵まれ、ガスパイプラインによりヨーロッパへガスを輸出している。そのため、エネルギー産業に多くの人材を取られるため、労働人口全体は大きく増加しているにもかかわらず、農業従事者の割合は減少している。例えば、ソ連崩壊直後の 1992 年には 148 万 2,000 人だった労働人口は 2014 年には 259 万 7,000 人と 1.75 倍に上昇しているにもかかわらず、農業従事者の割合は 36.5% から 28.3% と 8 ポイント以上の減少傾向にある。



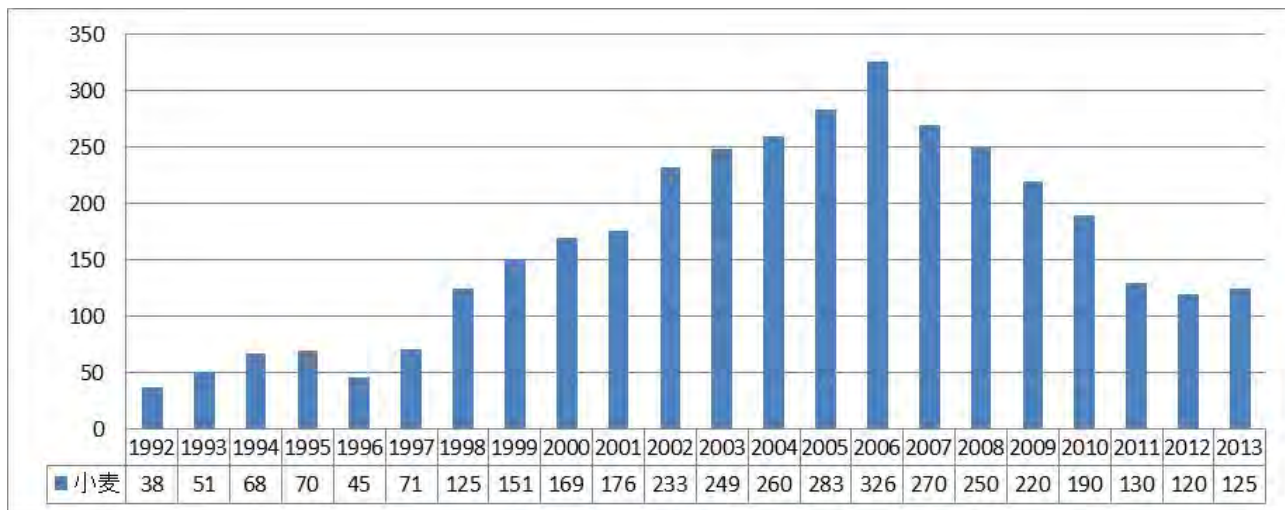
出所：FAOSTAT

農業就業人口の推移 (左: 千人、右: %)

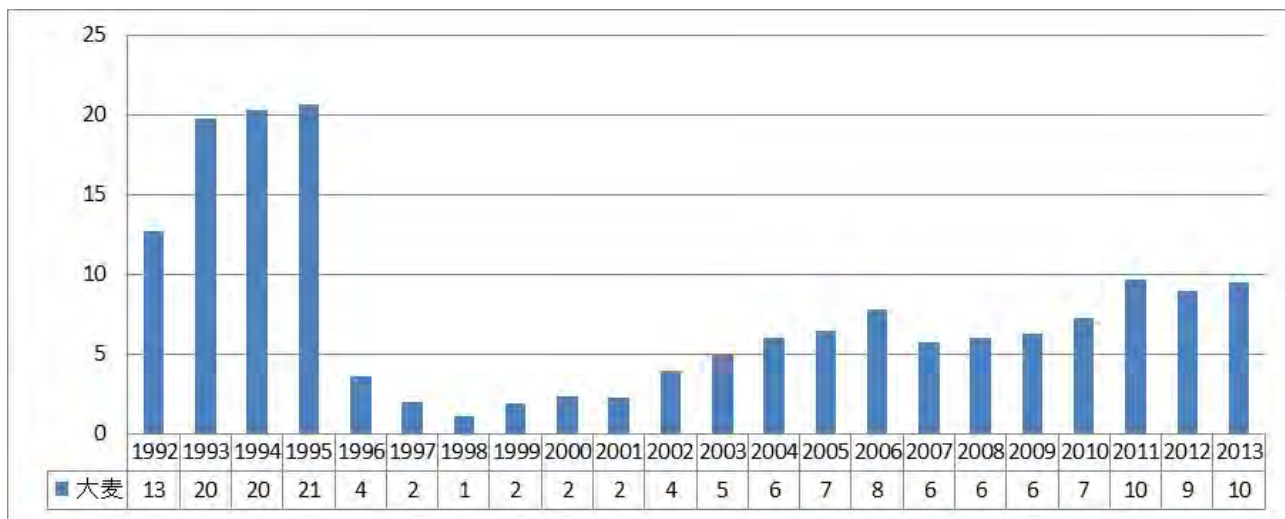
4) 農業生産の動向

①主要農産物の生産動向

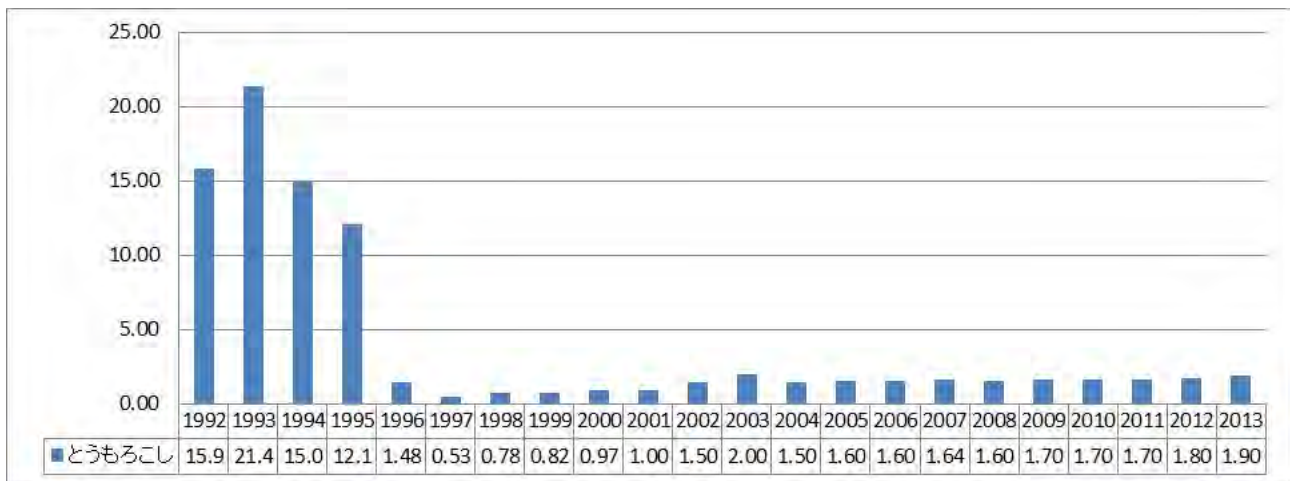
トルクメニスタンはソ連崩壊後、食料自給の必要性からこれまで農業生産の大部分を占めていた綿花栽培から穀物、ジャガイモなど日々の生活により必要性の高い作物への切り替えを行った。したがって、2000年以降、小麦、ジャガイモの生産量が著しく増加している。



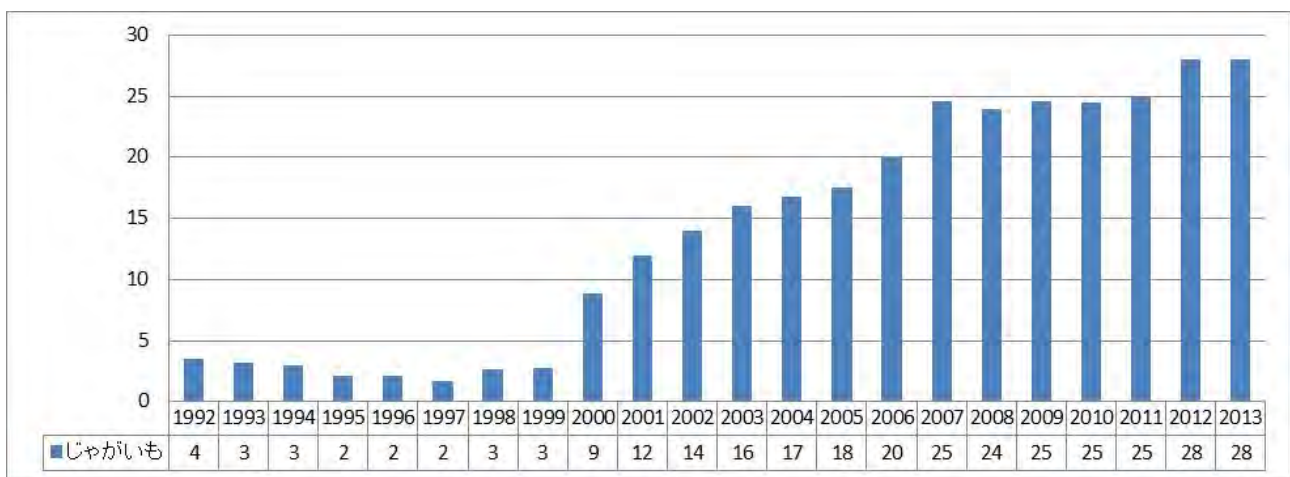
小麦の生産量の推移(万トン)



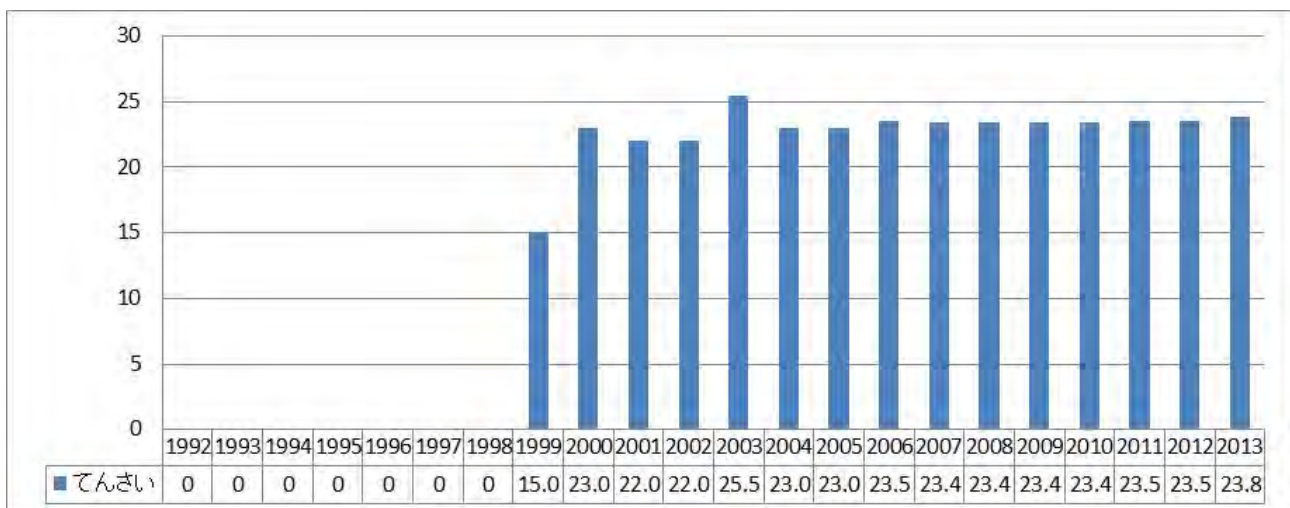
大麦の生産量の推移(万トン)



とうもろこしの生産量の推移(万トン)



ジャガイモの生産量の推移(万トン)

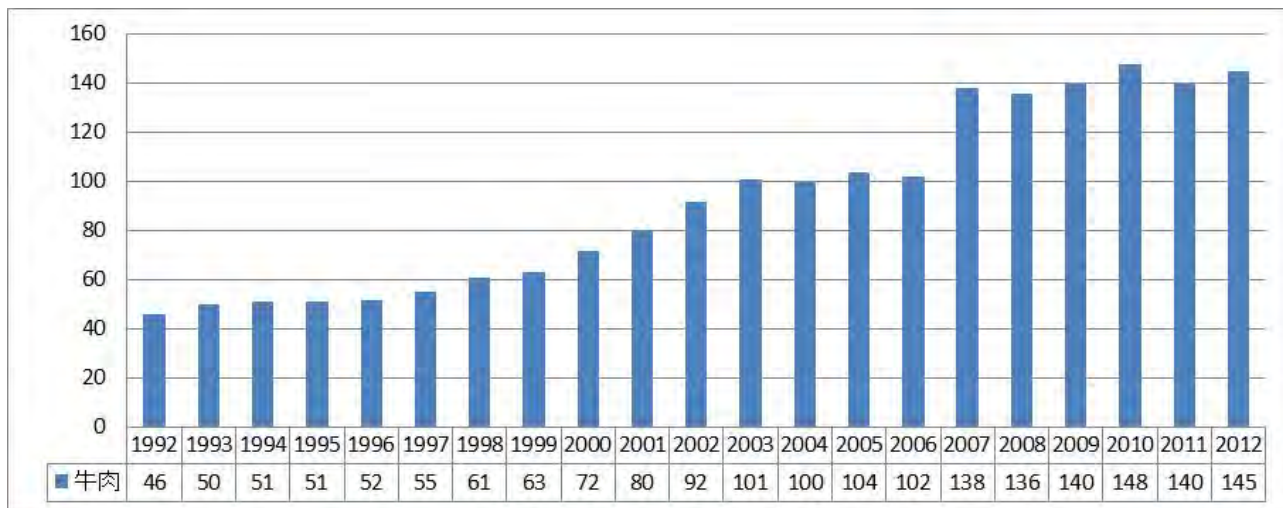


テンサイの生産量の推移(万トン)

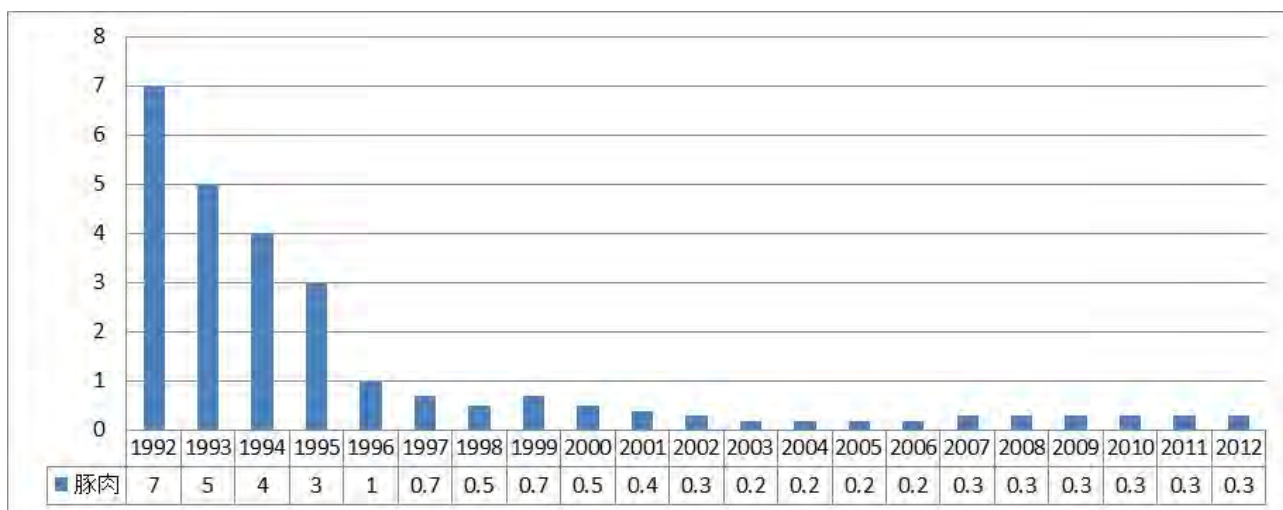
※以上5点、出所：FAOSTAT

②主要畜産物の生産動向

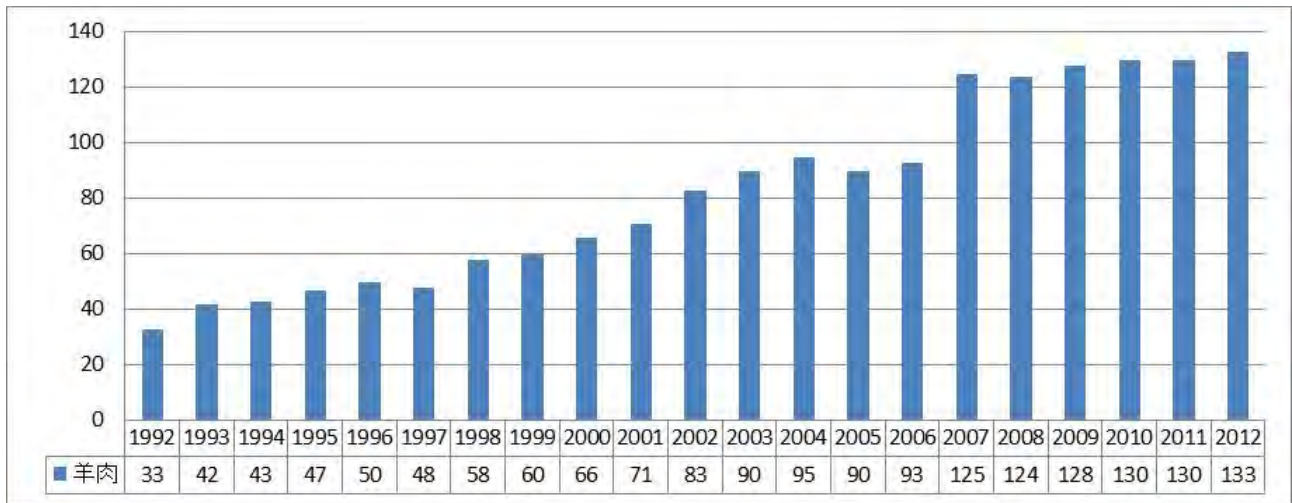
畜産部門では国家政策により国営の育種企業をベースにした牛、羊、鶏の繁殖に努力が傾けられた。1992年には50万頭だった牛が2012年には225万頭と4倍以上の増加を見せた。それに伴い、これらの生産物が大きく上昇していることは、グラフの数字からも明らかである。例えば、牛肉の生産量も1992年の4万6,000トンから2012年には14万5,000トンと3倍以上に大きく増加している。



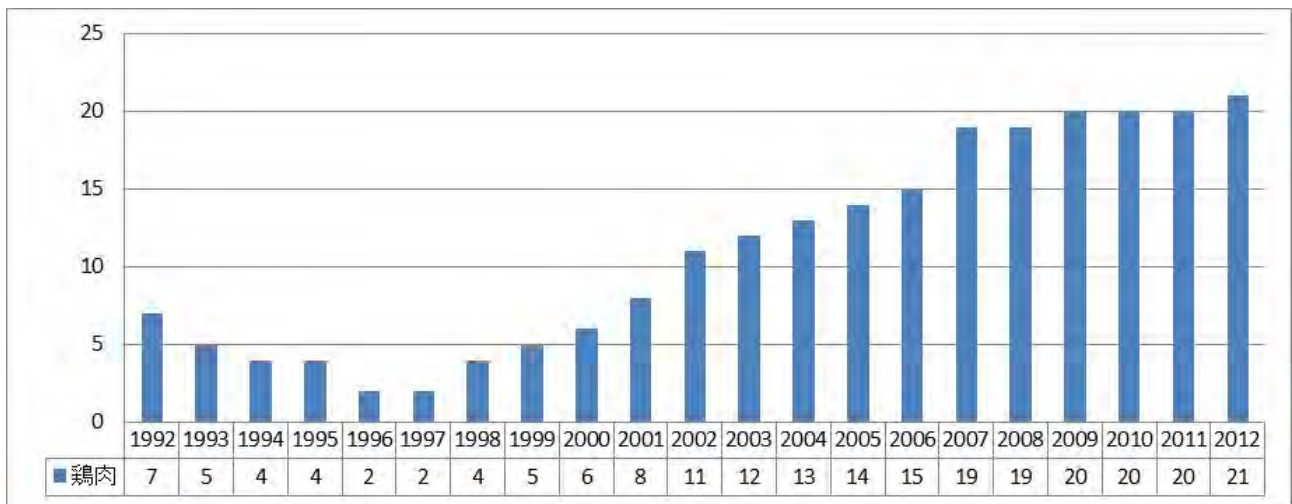
牛肉の生産量の推移(千トン)



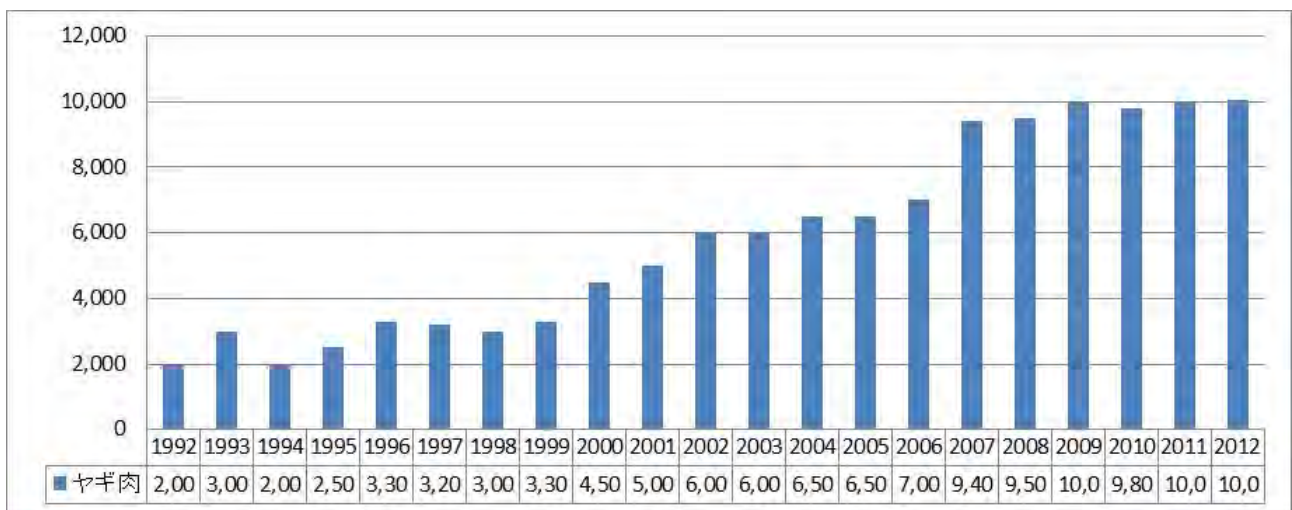
豚肉の生産量の推移(千トン)



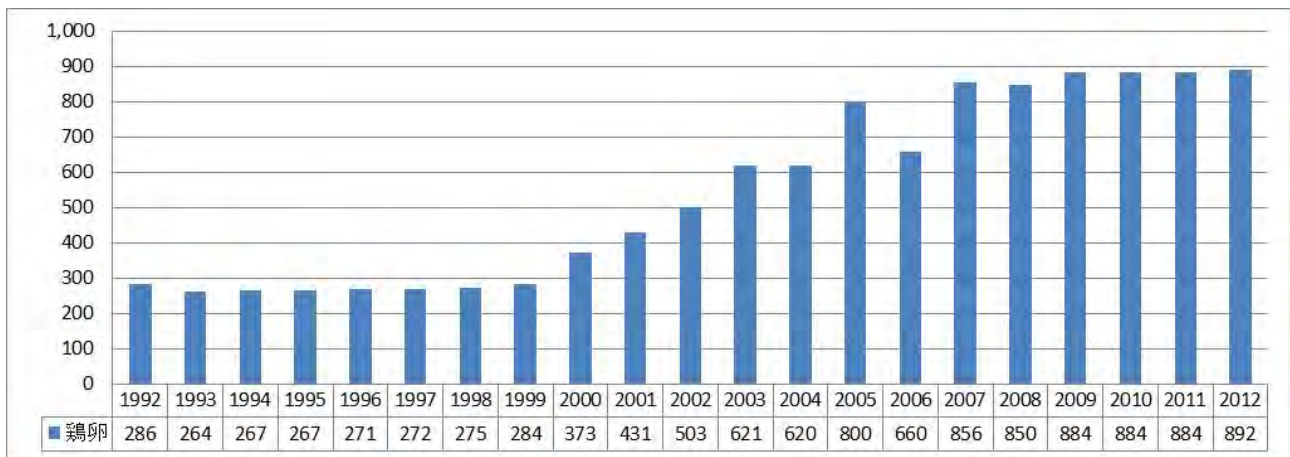
羊肉の生産量の推移(千トン)



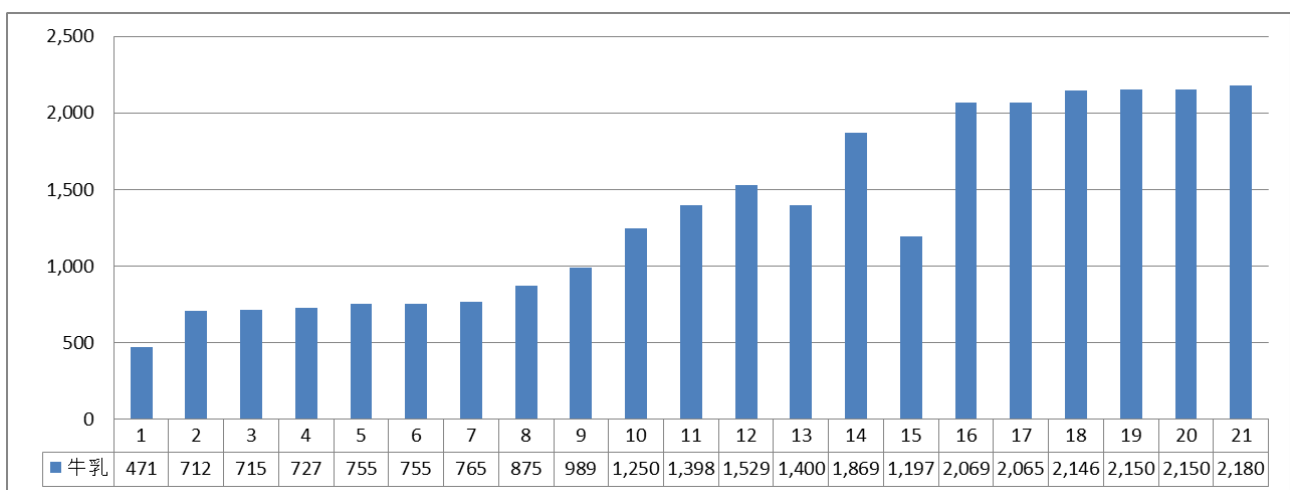
鶏肉の生産量の推移(千トン)



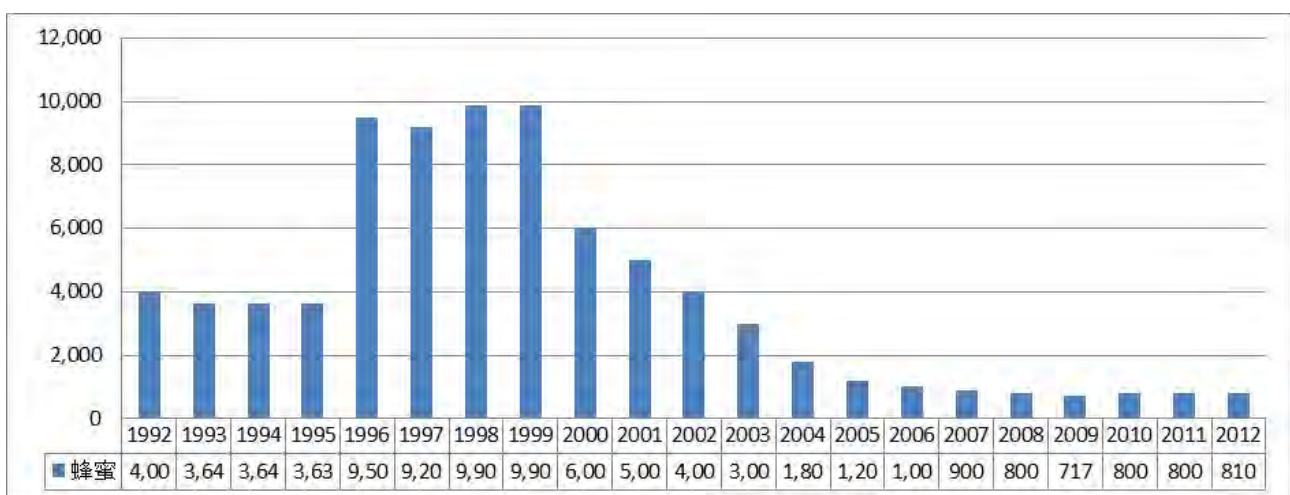
ヤギ肉の生産量の推移(トン)



鶏卵の生産量の推移(百万個)



牛乳の生産量の推移(千トン)

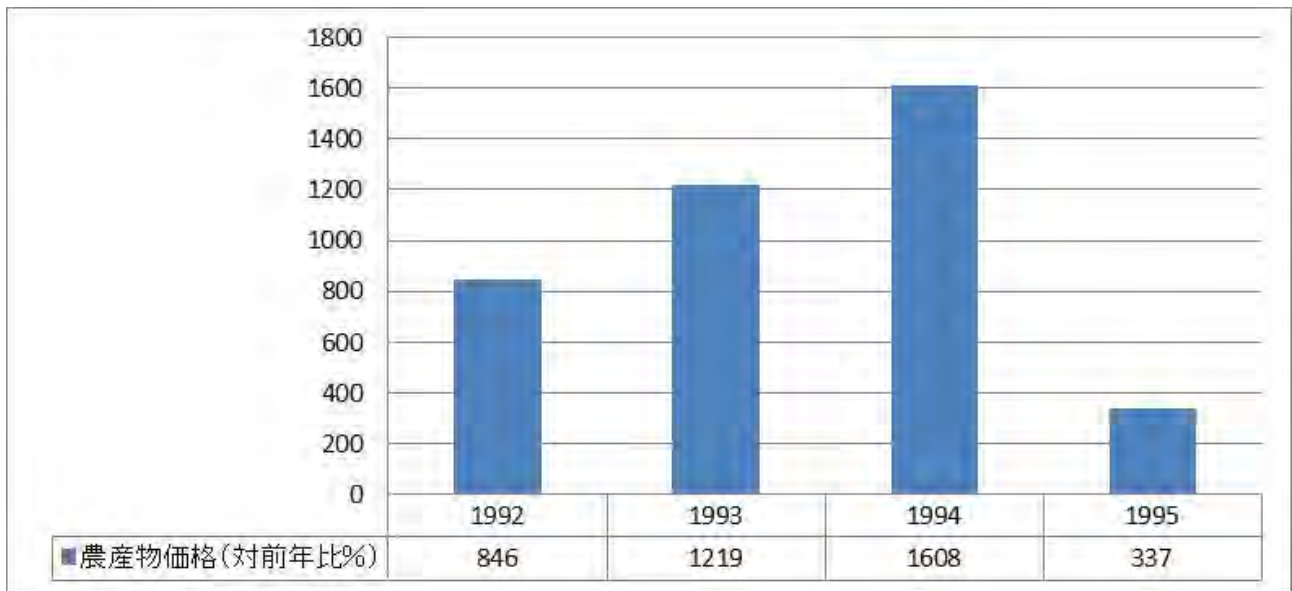


蜂蜜の生産量の推移(トン)

※以上 8 点、出所：FAOSTAT

5) 主要農林水産品の価格

トルクメニスタンは現在でも、生活必需品である食品に対しては国家による厳格な価格統制が敷かれている。そのため、対収入あたりの食品価格は他国よりもかなり低いレベルに抑えられている。しかしその時々政府の方針により、特定の食品への補助金が減らされることにより価格が急騰することがままある。例えば、1992年7月には前の週と比べてパンの価格が3倍に、小麦粉の価格が2倍になった。これは政府の価格統制の方針の変更により市場での小麦の価格に変動があったことが原因である。



出所：CIS 統計委員会（1996年以降データなし）

農産物価格の前年比の推移(%)

2. 農林水産関係国家政策

トルクメニスタンの農業部門における国家政策は、基本的にソ連期の国家統制システムを踏襲しており、一部の分野を除き市場経済へは移行していない。とりわけ生活必需品である穀物、伝統的な輸出作物の綿花は固定価格制度が維持されている。また農作物の加工産業についても、国家ライセンス制度が導入され、国営企業がかなりの割合を占めている。また畜産に関しては、品種改良に注力し、品質の向上に多くの予算を費やしている。

トルクメニスタン農業部門概観

国際連合食糧農業機関 (FAO)

欧州復興開発銀行

2012年

http://www.fao.org/fileadmin/user_upload/tci/docs/Turkmenistan_web_OK.pdf

第5章 農業・食料政策 (要約)

一般政策の枠組み

トルクメニスタンは他の経済移行諸国とは異なり、経済改革を行っておらず、経済戦略は中央計画経済の原則により決定されており、いまだに現物経済との境界線上にある。経済への国家の関わりはきわめて大きく、土地の私有化も不完全であり、社会補助もソ連期と同レベルである。

しかし最近、市場経済に向けて、以下の多くの法改正がなされた。

- ・ライセンスの必要とされる経済活動が 44 にまで減少。
- ・外国の投資家が所有権を 100% 持つ新しい企業を設立すること、あるいは既存のトルクメニスタン企業を購入することが認められた。
- ・農業・食品分野の中小企業を国家支援する新しい法律が施行。
- ・民間投資の特恵的資金貸与制度が開始。
- ・通貨市場の自由化が進み、交換レートが統合された。

農業政策の枠組み

トルクメニスタンの農業政策は、戦略的作物に対する国家管理と、それ以外の作物を栽培する比較的自由な生産部門の二重構造である。

戦略的作物とは、穀物、綿花、米、テンサイである。

現在でも自給自足の原則を取っており、国家予算にも余裕があるので、固定価格制度や主要な必需品の供給などの国家政策は維持されている。それとは対照的に主として畜産や果樹・野菜栽培などの農業生産物の半分を供給している民間部門においては、組織的な活動はほとんど行われていない。

農業政策は計画経済を基にしており、報告を義務化しているため、実際の数字よりも多く報告するという事態を生み出している。

食品産業は国家ライセンスの制度下であり、およそ 10-15% の食品産業は国が所有し、とくに製粉、パスタの生産に関してはおよそ 95% を国が所有する。

食品産業を含め、外国からの大きな投資は、大統領の個人的な決定に基づく。土地の分配も大統領の裁量であり、過去 15 年間、食品産業には土地は分配されなかった。しかし、最近、果物・野菜加工に携わる 48 の新しい企業が創設された。

全ての企業は連合や組合に統合されるが、これらの団体の任務は組合員の利益の代弁ではなく、国家政策の施行である。従って農業組合は、旧ソ連時代の省庁や機関を基に設立されているものも多い。

市場経済の経験がないため、価格の上昇が生産の上昇にはつながっていない。たとえば、最近 2 年間で国による農作物の調達価格は 2 倍になったが、穀物以外の分野では、生産量の増加は見られなかった。

トルクメニスタンの予算体系は、中央政府予算と地方自治体予算から成り立っているが、農業部門はもっぱら中央政府予算から拠出される。

農業予算は、以下の3つから成り立っている。

- ・ 国家所有の灌漑設備の維持と建設。
- ・ 環境保護。
- ・ 馬の品種改良。

それ以外にも特恵的なローンがあり、戦略的作物を栽培する農業者に対しては年率5%、季節ごとのローンの場合は1%で資金提供を行っている。トルクメニスタンのインフレ率が10-12%であることを考慮すると、この利率はマイナスである可能性がある。

農業部門における一時的ローンは、トルクメニスタン中央銀行の資金による帳消しが依然として行われている。また農業部門や食品産業では、水が無料で提供され、肥料や各種サービスも実質的に無料で供給されている。これは、ガス部門の支出などの他分野の負担によるものや、国家予算により部分的に賄われている。

また農業に対する最も重要な国家援助は、税の免除である。トルクメニスタンの農業・食品部門は15%の付加価値税を免除されている。

最近、トルクメニスタン大統領は「安定基金」の設立を宣言した。農業・食品産業部門はこれにより年率3-4%で国家優先事業融資を受けることができる。

販売価格

4つの戦略作物は、固定価格で国が調達している。しかしその他の作物では農家庭先価格は設定されていない。国家による調達価格は市場価格より低い。例えば、2009年のトルクメニスタンの小麦の調達価格は1トンあたり112米ドルであるが、隣国のカザフスタンの同時期の価格は1トンあたり178米ドルである。

卸売価格は国家により規制され、全ての加工業者のマージンを定めている。また小売価格も国家により統制され、重要な基本食品（各種パン、小麦、砂糖および植物油）に対しては国が小売価格を定めている。

また輸出価格、輸入価格も、国家が消費財を交換することによって、国によって規制されている。

投入資材の価格

他の移行経済諸国と同様、トルクメニスタンにおいても農業分野や4つの戦略的作物の生産者に対しては、市場価格のおよそ半額で投入資材（農機具、肥料、農薬など）が提供されている。

これに関し国は以下の4つの組織と契約を交わしている。

- ・ 調達組織（販売される農作物を固定価格で調達し、しかるべき量の種と除草剤を輸送）
- ・ 灌漑施設へ水を提供する組合
- ・ 肥料を提供する組合
- ・ 技術サービスを提供する組合

これらの組合は、国から実際の金額の50%に相当する補助金を得ている。

上記のことは4つの戦略的作物にのみ適用されるが、それ以外の生産者および加工業者も水や燃料をきわめて低い価格で供給されている。

また畜産業者に対してもワクチンが無料で提供されている。

農業資材の提供者も国から特恵的価格でさまざまな投入資材を手に入れる。例えば、肥料工場はガス料金を特恵的価格で支払っている。

トルクメニスタン政府による農業投資

直接投資

トルクメニスタンにおける全ての大きな投資は大統領の承認後に行われる。承認が得られると配分される土地区画、補助金などの援助が得られる。

農業分野で最も広まっている国家投資プログラムは、農村発展プログラムである。しかし民間の投資に対する国家援助も存在し、その最近の例として、鶏肉生産・加工工場の建設が挙げられる。この建設では首都近郊に30haの土地が提供され、また特恵的金利でのローンも与えられた。また建設終了までの全ての関税

と、食肉に対する税を 2010 年まで免除された。

クレジットプログラム

クレジットプログラムは、国営銀行であるダイハン銀行（Daikhanbank）が提供している。ダイハン銀行のポートフォリオの 90%が農業部門である。戦略的作物の生産者は季節ごとのローンを年率 1%で利用することができ、2008 年以降は、全ての農業生産者が年率 5%で 10 年ローンを利用することができる。

またダイハン銀行はクレジットプログラム以外にも、リーシングプログラムを行っている。これは銀行参加のリーシング企業が機器（主として、ベラルーシ製のトラクター）を購入し、それを機器の代金の 10～30%のレンタル料で、年率 5～10%の利率で 3 年から 5 年間リースするというものである。

また民間企業による外国のビジネスプロジェクトに対しても特恵的クレジットが存在する（年率 5%）。このローンはマナトと基軸通貨の双方で提供される。基軸通貨は外国性の設備を輸入する際に利用される。このクレジットは 10 年間の期限で提供される。

さらに食品産業にもこのようなローンが存在し、利率は 2010 年以降は 2%にまで減少される。

外国投資

外国投資は入札、あるいは 2 国間協定によって決定される。農業部門における外国投資は、主として、穀物、綿加工、織産業、織物、絹、絨毯産業に集中している。

その例としては挙げられるのは、ドイツの Unionmatex GmbH が建設した製粉工場である。ここには合計 14 億 4,400 万ユーロの投資が行われた。またハンガリーやトルコとの合弁事業も行われている。

概して、トルクメニスタンは輸出入を通じた国際市場との関係は薄い。それは、国による食品調達、ライセンス制度、輸出入関税などの障壁が国によって設けられていることがその理由である。またトルクメニスタンは既存のいかなる多国間、地域間貿易制度には加盟していない。

国内通商および外国貿易に対する国家規制

全ての卸売りおよび外国貿易契約は、「国家消費財・原料取引所」を通して行われる。さらに多くの生産物に対し生産と取引を管理するために、ライセンス制度を利用している。2009 年までは外国貿易に従事する全ての法人、個人は経済発展省に登録する必要があったが、2009 年 8 月に公布された法律「中小企業の国家支援について」により、中小企業に対しては、外国貿易に関連する義務的登記が免除されることになった。

製品ライセンスが必要とされているのは 44 の活動であり、そのうち 6 つが農業に関係している。

またトルクメニスタン政府は輸出入関税により、貿易を規制している。ただしタバコ、アルコール、生野菜およびメロンなど 12 のカテゴリーの製品の輸出は、関税を免除されている。その一方、窒素肥料、小麦、小麦粉、米、アイスクリームなどはさまざまな輸出関税が課せられている。

輸入関税に関しては、穀物、小麦粉、肉、卵、バターなどは免税されている。その一方で、蜂蜜、ブドウ、綿実油、加工肉、ミネラルウォーターには輸入関税が課せられている。

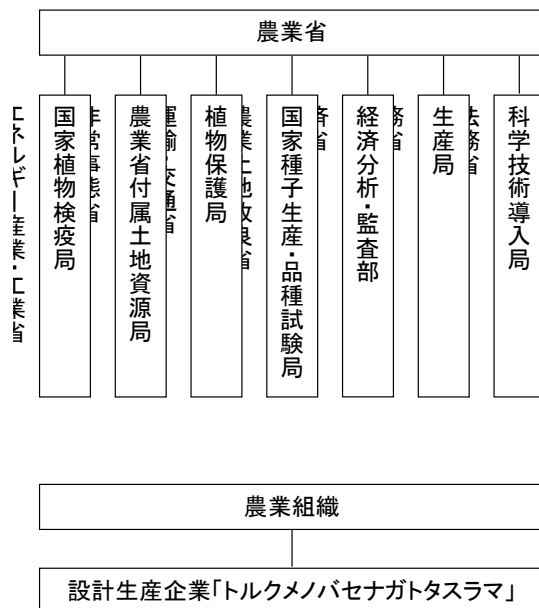
国際機関および協定への参加

トルクメニスタンは既存のいかなる国際、地域相互貿易制度のメンバーでもない。旧ソ連諸国の中では WTO に加盟していない唯一の国である。トルクメニスタンは、国際食品規格委員会、国際植物防疫条約を支援する国際連合食糧農業機関（FAO）のメンバーであるが、国際食品規格委員会、国際植物防疫条約には加盟していない。また国際標準化機構（ISO）のメンバーではあるが、いかなる技術委員会にも参加していない。

現在トルクメニスタンにとっての優先課題は農村の発達である。新しい大統領のもとで、農村および居住地における生活水準の向上に関する大統領国家プログラムが採択された。このプログラムは 2008～2010 年、2011～2015 年、2016～2020 年の 3 つの段階からなり、72 兆 5,000 億マナト（254 億米ドル）の予算が当てられる。¹⁵

¹⁵ http://www.fao.org/fileadmin/user_upload/tci/docs/Turkmenistan_web_OK.pdf

3. 農林水産関係政府機関・団体

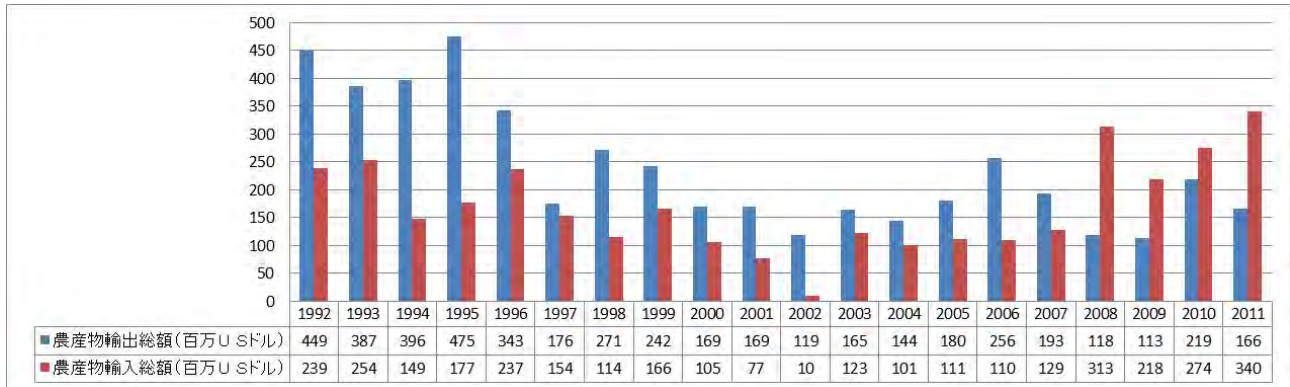


出所：トルクメニスタン政府

4. 農林水産貿易の概況

(1) 貿易状況

トルクメニスタンはいかなる国際的、地域間的貿易システムにも属していない。旧ソ連諸国で WTO に加盟していない唯一の国である。外国との貿易は国に厳重に管理されている。しかし、トルクメニスタンは長年にわたり輸出全体では大きく黒字を示してきた。農作物に関しては、2007 年まで輸出入収支は好調だったが、2007 年から 2008 年にかけての国際市場での食品価格の変動が原因で、2008 年以降は輸入が輸出を大きく上回っている。農産物の主な輸出品目は綿花で、輸出全体の 2%を占めている。しかし世界生産におけるトルクメニスタンの綿花の割合はわずか 3%に過ぎない。



出所：FAOSTAT

農産物輸出入総額の推移(百万米ドル)

(2) 輸出

前述のように、綿花を除けば、トルクメニスタンの農作物の輸出に占める割合は小さい。それに加え、近年では燃料資源の輸出により、農作物輸出の重要性はさらに低下した。2004 年には農作物は輸出全体の 6%を占めていたが、2008 年にはわずか 3%に減少した。主要な相手国は綿花に関してはトルコであり、それ以外の製品に関しては、ロシア、パキスタン、中国が続く。

輸出農産物上位 5 品目(2011 年)

品目名	輸出額 (百万米ドル)	農産物総額に 占める割合 (%)
木綿(長繊維)	127	76.9
木綿(短繊維)	11	6.5
綿実	7	4.1
油糧種子	7	4.1
綿くず	4	2.5
上位5品目計	156	94.1
上記以外農産物計	10	5.9
農産物総額	166	100.0

出所：FAOSTAT

(3) 輸入

トルクメニスタンは国内の日常消費品の95%以上を国外から輸入している。その主要な輸入相手国は、カザフスタン、ロシア、ウクライナであり、これらの3カ国で全体の74%を占めている。主な輸入品は、小麦、小麦粉、植物油などである。輸入品に占める農作物の割合は2004年の7%から2009年には9%にまで上昇した。

輸入農産物上位5品目(2011年)

品目名	輸入額 (百万米ドル)	農産物総額に 占める割合 (%)
チョコレート製品	56	16.4
小麦	40	11.8
ジャガイモ	32	9.3
粗糖	27	7.9
Pastry(生地)	25	7.3
上位5品目計	179	52.7
上記以外農産物計	187	47.3
農産物総額	340	100.0

出所：FAOSTAT

5. 農業投資状況

(1) 農業投資概況

外国投資は国家管理の元であり、大統領の個人的な決断によって行われる。農作物の投資に関する土地の配分も大統領自らがいき、前大統領の下では過去15年間、食品産業向けの土地の配分は行われなかった。しかし新しい大統領は近年、48の新しい食品企業の設立を認めた。外国投資家も入札に応札できるが、その結果はトルクメニスタン政府と外国との協定次第である。また農業部門に投資を行うためのトルクメニスタン企業の現況を示す情報も入手が困難である。従って民間レベルでの農業部門への投資は他のCIS諸国と比べて、将来性にきわめて乏しいといえる。

政府による全投資に占める部門別の割合の推移(%)

部門	2000	2003
工業	45.6	46.2
農業・漁業・林業	8.8	8.9
建設	2.8	1.8
輸送・通信	12.0	10.1
商業(自動車修理、日用品等)	4.2	2.3
その他	26.6	30.7

出所：CIS統計委員会

(2) 他ドナーによる支援

厳しい国家統制のもと、農業部門へのドナーはほとんど確認されない。

1) 国際連合食糧農業機関 FAO

戦略目標別プロジェクト

トルクメニスタンの企業のために FAO 資金により進行中のプロジェクト (2014 年 1 月 1 日現在)

FAO 信託ファンドと国家の共同プログラム(TF/GCP)

記号	名称	期間	予算総額 (米ドル)	2014/1/1 現在 使用可能額
GCP/INT/ 123/MUL	経済協力機構加盟国における種子部門の 発展	2013-2015	400,000	323,432
GCP/RER/ 031/TUR	水産業および水産養殖発展のための中央 アジア地域プログラム(FISHDEV - CA)	2009-2014	1,799,998	275,341
GCP/RER/ 040/EC	旧ソ連における危険な化学物質を含むた めに廃止された未使用の農薬の再使用の 防止能力の改善	2012-2015	8,000,001	5,252,688
GCP/RER/ 044/TUR	食糧安全保障のための ECO 地域調整セン ター (RCC-FS)	2013-2016	499,211	341,644
GCP/SEC/ 004/TUR	コーカサスおよび中央アジアにおけるよ りよい国家・地域イナゴ管理のために	2012-2017	600,000	0